

発行日：平成30年 9月 4日

発行者：今村証券株式会社

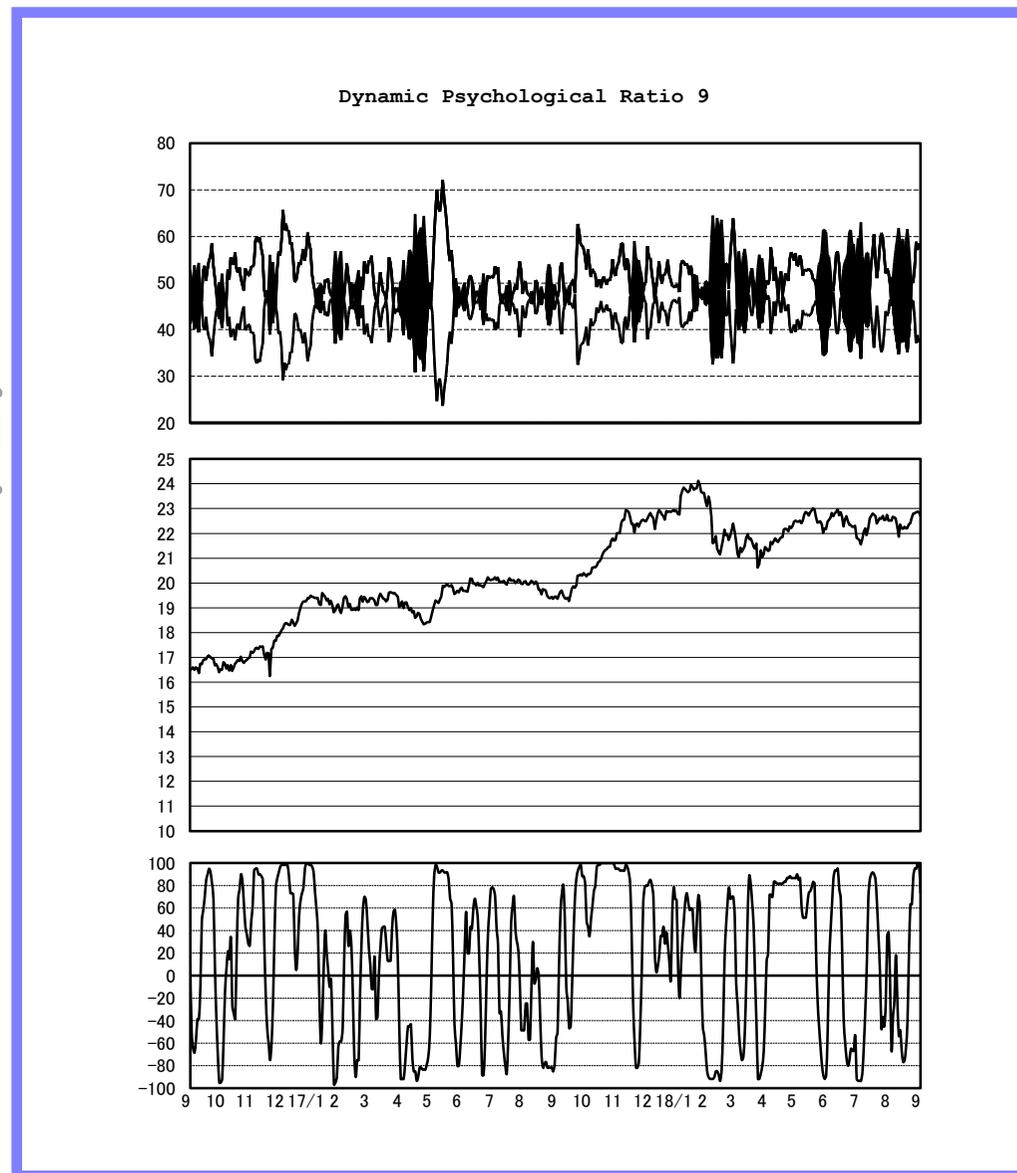
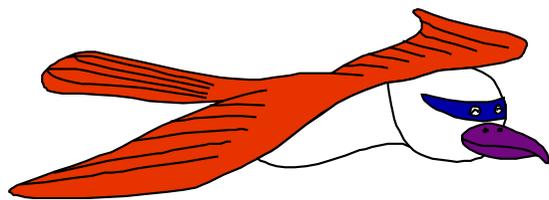
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者：営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第627号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、-80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

トランプ大統領の言動には突飛なものが多く、嘘や思いつきも混じる上に、コロナ変わるので、皆が振り回され続けている。しかし2年近くがたった今、彼の手法や考え方が少しずつ分かってきて、世界はそれに慣れつつあるように感じられる。手法は典型的なディール方式…つまり個別の駆け引きで、極めて現実的だ。偽善的ではなく、問題をむしろ表に出して皆が分かる形で強烈に蒸し返す。偽善的態度で事を進めた従来の政治手法に飽きた人達が、新鮮に感じて喝采を送り、支持に回りつつある。だからこそ危惧を抱きつつも米株は上昇しているのだろう。

その典型が中国に対する政策だ。中国が2014年11月に発表した「一帯一路」政策は、中国→中央アジア→ヨーロッパへと通じる陸上経路と、中国→東南アジア→アラビア半島→アフリカ東岸へと通じる海上経路を建設する壮大な目論見だったが、実態はその経路上の後進国への巨額の直接投資で権益を拡大しようとするものだった。また、2015年5月発表の「中国製造2025」政策は、2049年迄に製造最強国になるためのロードマップだが、次世代産業の覇権を握ろうという野望でもあった。前オバマ政権は不快感を隠しつつ黙殺し、中国の増長を招いたが、トランプは敵対感をむき出しにして中国潰しに出て、中国を追い詰めている。…非常に分かりやすい。

(B I S)

ただ一筋

日経平均株価は4月以降、5、6、7、そして8月と2万3000円を巡る攻防を繰り返しているが、いずれも数日で売りに押され、長続きできない状況となっている。11月の米国中間選挙まで米中による関税の引き上げ合戦が続き、世界的な景気減速の懸念から海外投資家がポジション調整売りやヘッジ売りを続けるだろうと、多くの市場関係者が見ているからだ。また、トルコリラ急落が他の新興国へも波及しだしており、国内勢、特に収益状況が厳しい地方銀行が9月中間期末を意識して、外債投資損をカバーするために、株式の益出し売りを増やしていることも2万3000円の壁を厚くしているようだ。

このような中、昨日は米国株式市場がレイバーデーで休みであることに加え、直近のスルガ銀行問題に続き、品質不正問題を発表したフジクラ、融資資料の改ざんが発覚したTATERUなどの不正企業が相次いだとあって、投資家心理もさらに悪化、押し目も買う気になれない状況だった。

とはいうものの、相場というものは悪材料が重なった時に、急反転することは経験済みだ。日本株が超割安であること、溢れるマネーがあること、相場は生きていること等々、絶好の仕込み時を迎えているのかもしれない。期待したい。

(三感王)

当たり屋見参

日経平均株価は23,000円の大台を中々超えられず足踏みが続いています。このまますんなり上に行くのか、再度下値を試すのかどっちとも取れる相場展開です。そう言った時は基本、相場は一休みかと思っていますが、ここでは「森を見るより、木を見ろ」のスタンスから、個別に注目している2銘柄を紹介します。

一つは航空券の予約サイト「エアトリ」を運営するエボラブルアジア(6191)です。国内線大手のJALやANAはもちろん格安航空会社などと提携し、国内線の航空券を一括して比較できるサイトを運営。それを入口に顧客拡大を狙い、ホテル予約サイトや民泊も手掛けています。今年5月にはDeNAトラベルを破格とされる12億円で買収するなど先行きも明るそうです。

次は大型株でソフトバンクグループ(9984)です。8月に出した決算が非常に良く株価も1万円を超えていきました。同グループの通信子会社が単独での上場を予定しており、その面でも注目されるかと思えます。

(No. 8)

老練の視座

「株式投資ノススメ」

「株式を買う」という行為は「会社に出資する」ということです。だとすれば、自分が株式を買おうとしている会社に対して応援する気持ちがなければ、長期保有はできにくいのではないのでしょうか。「この会社ならば大丈夫」と思える銘柄に出会えた時は、お金を出す喜びさえ生まれるのではないかと思うのです。

一方、長くこの国で活躍し、成長するための努力を重ねることは、企業の使命です。今重くのしかかっている難題の一つが「少子高齢化」です。これを克服するために、多角化やグローバル化がさらに加速するでしょう。

そこで武田薬品工業(4502)を取り上げます。自身の体力以上と言われるアイルランドのシャイアーを買収するという賭けに出て、2019年前半にもその手続きは完了する予定です。CEOの先日の会見では、株主配当は継続して現状の年間180円を当面維持していく予定とのことでした。会社の未来と株主に対する姿勢と、そのどちらも投資家にとっては大切なファクターです。NISAをうまく活用し、この会社の未来に「投資ノススメ」です。9月は中間決算(配当月)です。

(DINKS)

きらきら星

8営業日続伸となった先週の日経平均株価、今年の連騰記録を更新したものの売買代金は盛り上がり欠けていた。9月入りし、心機一転売買高も増え、23,000円を超えてほしいものだが、海外では米中貿易戦争への懸念が続いている。米国が今週にも中国製品に対して2,000億ドル規模の高関税を発動すると報じられており、注意が必要だ。しかし米企業全体に与える影響は減税効果を損なうほど深刻ではないとの見方があり、下落局面は押し目買いスタンスで臨みたい。

日経平均株価が23,000円に迫ったことで当面上値が重くなると見た弱気派の投資家が増えてきたようだが、空売り比率は40%台と高い水準を保っており、きっかけ次第では弱気筋の買戻しなどで大きく反発することも頭に入れておきたい。

銘柄としてはソフトバンクグループ(9984)を仕込みたい。傘下の通信事業会社ソフトバンクが7月に新規上場予備申請を行ったと発表している。上場日はまだ未定だが、決まれば1987年のNTTを超える大型IPOになり、話題が集中することになりそうだ。

(ヴィクトリア)

アナログの俯瞰

「アメリカ・ファースト」、今の世界はこの言葉から端を発して、振り回され、誘導されていると言っても過言ではない。考えてみれば戦後からこの思想？は始まっていたのであろうし、今までのツケを返せと訴えているようなものである。獅子は我が子を崖から突き落とし、自力で這い上がってきた子供だけを育てると言うが、米国は這い上がれない者をも育てたというか操ってきた気がする。昨今の言動は、親としての威厳を保つため、親孝行？してもらうために行動しているように見える。それが貿易摩擦であり、軍事力増減であるように思えてならないのだ。

勿論これは極論だが、当たらずといえども遠からずだと思う。ユーラシア大陸の東の防波堤、日本。株式市場においても米国の庇護のもと、やや遅れる形で米国株価と同じ道のりを歩んでいくだろう、という勝手な妄想を抱いている。その傍ら、日本の独り立ちを切望し続ける自分もいるが…。

今年も既に後半戦、ますます5G関連本命的値動きに拍車？のソニー(6758)、サイバー攻撃情報提供のラック(3857)、防災情報関連でウェザーニューズ(4825)。

(防災の日、埃まみれの非常用バッグ探し続けて1時間クレイジーゲーマー)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

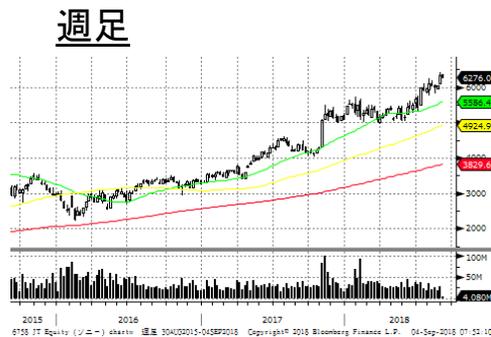
＜澁谷工業＞

2018年6月期連結決算は、受注高が1,168億73百万円と初めて1,000億円を突破、売上高は9期連続で過去最高を更新し、営業利益、経常利益は3期連続で過去最高益を更新した。

受注が好調な中、今期業績は増収増益見通し。飲料メーカーが設備投資を積極化して前期に受注が大幅に伸びた食品用パッケージプラント事業がけん引役で、薬品・化粧品用パッケージプラント事業、メカトロシステム事業も拡大見通した。660億90百万円にのぼる高水準の受注残高が支えとなる上、足元でも受注が好調で、売上高は初の1,000億円突破となる1,080億円（前期比10.0%増）を見込む。一方、営業利益については前期比6.2%増の102億円見通した。ただ、会社予想は慎重で、今村証券では5億円程度の上ぶれを見込む。EPSは275円程度と会社予想に対し4円程度の増額が想定される。

中長期的に注力するのは再生医療とテラヘルツ波発生装置だ。再生医療における強みはGMP対応の無菌化技術、自動化技術の双方を持つことにある。細胞培養アイソレータ、ロボット細胞培養システム、バイオ3Dプリンターなど品揃えも豊富だ。一方、テラヘルツ波については、同社が初めて小型の発生装置を開発した。テラヘルツ波の利用領域は食品・医薬品の異物有無検査や、空港などでのセキュリティゲートでの危険物検査、細胞内水分量など、幅広い分野に亘るとみられる。現状では用途開発の段階にあるが、今後の拡大が期待される。

” 僧 中 線 罫 ”



出所：ブルームバーグ

日経平均株価は8月21日から8連騰を演じたが、23,000円の壁は厚く、週明けの東京市場は続落でスタートした。弱い中国上海株や香港市場、また米政権による対中関税第3弾の2千億ドル（約22兆円）発動の報道や、米国とカナダのNAFTA再協議などがあり、不安定な相場はしばらく続きそうだ。しかし、日本企業の足元の企業収益は順調で、日経平均採用銘柄ベースの予想EPSは、史上最高を更新した。良い銘柄は再評価されると信じて、3月決算銘柄の第2四半期決算がピークとなる11月初旬に向けて銘柄を仕込んでいきたい。

6758 ソニー

多くの銘柄が1月高値から大きく沈んでいるが、大型株で一步抜きん出てきたソニーに注目したい。昨年11月から今年5月までの半年間、5,000円から5,500円のボックス相場を形成し、その後1月高値5,738円を上抜け、順調な上昇波動を描いている。大手アナリストによる目標株価引き上げも聞こえてきた。目先の目標は2007年に付けた7,190円。ゲーム・音楽・映画・半導体の好調が続くと見れば、いずれは1万円の大台へ進むのではないか。（ICHI）

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。